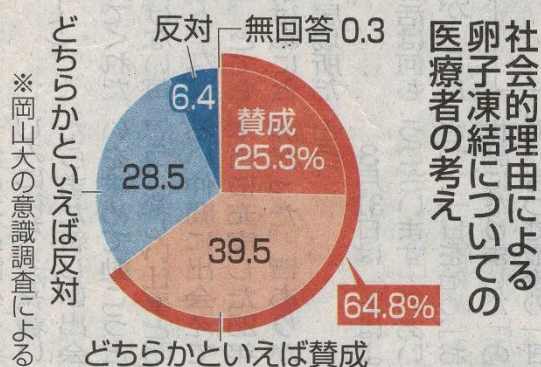


卵子凍結に「賛成」64%

健康な女性が将来の妊娠に備えて卵子を保存しておく「卵子凍結」について、賛成の意向を示す医療者が64・8%に上り、前回調査から15%以上増加したことが岡山大の意識調査で分かった。調査を担当した中塚幹也・岡山大教授（生殖医学）は「晩婚化、晩産化を背景に社会のニーズが高まっている一方、ハイリスク妊娠の増加など懸念する点が多い」としている。卵子凍結は従来、がん患者などが治療前に妊娠の可能性を残すために行われてきた。こうした医学

全国の医療者対象 岡山大が意識調査



的理由によるケースに加え近年は健康な女性が将来に備える社会的理由での実施に関心が高まり、自治体の助成や企業が福利厚生で支援する動きが相次いでいる。

調査では、社会的理由の卵子凍結に「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した医療者は計64・8%で、前回の2018年調査から18%増加した。パートナーがいない20～30代女性の社会的理由での卵子凍結については66・9%が「倫理的・社会的に問題ない」と回答。同様の40代女性に対しては33・1%だった。

実際に社会的理由でこうした

前回比18%増 晩婚、晩産化が背景

社会的理由による卵子凍結を認めることの影響について尋ねると「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計で「出産年齢が上がりハイリスク妊娠が増加する」が85・3%と最多で、「使用されない未受精卵であふれる」81・1%、「卵子凍結を行う施設が増える」75・2%と続いた。

24年2～5月の調査。日本産科婦人科学会に登録した375施設が有効な回答をした。

20～30代女性に卵子凍結を実施したとの回答は13・3%（前回5・9%）で、40代女性への実施は10・1%（同4・7%）だった。